

インターフェイス Interface

VOL.
12
2007.3

CONTENTS

- 〈コラボレーション〉社会連携体験記
- 〈コーディネーション〉知的財産マネージャーの紹介
- 〈海外レポート〉アメリカ大学実情(3)
- 〈活動レポート〉社会連携促進知財本部活動報告(1)、(2)
- 〈トピックス〉“漆”新世紀展、明治大学研究シーズ集2007の発行
- 〈インフォメーション〉平成19年度競争的研究資金の公募



明治大学社会連携促進知財本部

教職員の社会貢献活動を磐石のものにするために ー利益相反リーフレットの配布を前にしてー

一部教務部長
利益相反委員会委員長
坂本 恒夫



明治大学利益相反委員会では、本委員会副委員長・菊池雅史理工学部教授を中心にして、現在、明治大学版リーフレット『利益相反の手引き』の作成をいそいでいます。これは、教職員の方が社会貢献活動を行おうとした時に、安心してそれに打ち込めるように、学内の共通の基盤を構築していこうとするものです。

われわれ教職員は、日常的に教育・研究に携わっていますが、同時に最近では社会貢献活動にも積極的に関わっています。これは、大学が教職員同志の間や教職員と学生の間というふうに、学内の狭い領域で教育・研究活動を行うのではなく、学外的・社会的領域においても積極的にアプローチしてその問題解決に尽力してこそ、大学の本来の使命を実現できるというように、社会的認識が大きく変化してきたからだと思います。

私の研究・教育領域である経営学分野でも、民間企業の社外取締役を引き受けたり、ベンチャー・ビジネスやNPO法人の役員として活躍をしている教員の方がたくさんいます。かつてこのような行為は「私的な利益行為に資するもの」として糾弾されましたが、最近ではむしろ社会的利益に貢献する経済行為として高く評価されるようになっていて、経済・経営人としては正当で妥当な社会貢献活動になってきているのです。

したがって、明治大学でも、こうした社会貢献活動を積極的に支援する方向に大きく舵を切っています。さらにそれを促進しようとしていると言っても過言ではありません。ただ、

こうした貢献活動によって、学生への教育活動や本来の研究活動が支障を来したり、阻害されることがあっては問題です。教育・研究活動を行いつつ社会貢献活動にも積極的に関わる際にこのような支障や阻害にならないよう、大学共通の理解として考え方やルールを確認しておこうというのが明治大学版リーフレット『利益相反の手引き』です。

本委員会は昨年の6月16日を皮切りに、これまでに5・6回の会議を開催して、様々な角度から利益相反について検討してきました。このたび最終案として「社会貢献の推進にかかわる倫理ガイド」と「利益相反に関するリーフレット」と二つに集約してパンフレットを作成し、5月連休明けに全教職員に配布する予定にしています。委員会としては、継続的に内容を改善していく所存ですので、どうかご意見・ご感想をお寄せ下さい。

このパンフレットには、明治大学が「入学センター」・「学習支援室」・「就職・キャリア形成支援センター」・「教育・開発支援センター」を立ち上げ＜教育力＞を培うことに全力をあげ、加えて「研究・知財戦略機構」の立ち上げで＜研究力＞の向上に努力してきた現在、さらに利益相反委員会において社会貢献の考え方・ルールを明確にして＜社会貢献力＞を飛躍させたいという意思が込められています。

＜教育力＞＜研究力＞＜社会貢献力＞、これら三つの側面に全精力を傾注して、明治大学の＜大学力＞をいかに発揮しようではありませんか。

大和証券グループとの交流・連携 (寄付講座の提供・学生ビジネスアイデアコンテスト支援)

大和総研
新規産業調査本部長 鈴江 栄二



広がるコラボレーション

明治大学社会連携促進知財本部と大和証券グループとの連携が本格化したのは、2005年度に行われた第1回学生ビジネスアイデアコンテストがきっかけです。当時は、学生の起業意欲の高まりを背景に、全国の主要な大学において、類似のコンテスト開催が広がりを見せていました。正規の授業として、起業家養成講座の導入も急進展していました。

こうした状況下、大和証券グループは全国の大学の最新情報を踏まえて、明治大学の学生ビジネスアイデアコンテストにも大きな関心を持ちました。一般のベンチャー企業をはじめ大学発ベンチャーの株式上場支援をビジネスの一つとしているからです。

そして、2006年には明治大学役員の方から起業家養成に関する寄付講座の開設協力の要請を受け、2007年度から講座を開設することとなりました。

コンテスト審査会や説明会に協力

まず、コンテストについては2005年度、2006年度と70件以上の応募を集め成果を挙げたと承知しております。

こうした中、大和証券グループからは、大和総研が代表して第1回コンテスト1次審査会にオブザーバーで参加し、各プランに対する意見を述べさせていただきました。最優秀賞の該当者はなかったのですが、優秀賞の5件は、若者の斬新な発想によるユニークなアイデアでした。

また、2006年度コンテストでは、事前説明会で「ビジネスアイデアの創出法」の講師、および1次審査会委員として協力を拡充する機会をいただきました。審査の結果、最優秀賞は理工学部建築学科4年生4人チームによる「広告メディアとしての仮設工事用シートの開発」に輝きました。以下優秀賞など10件が入賞を果たしました。アイデアの水準は着実に進歩していると思われます。他大学の状況も踏まえ、若い学生達の進歩は目を見張るものがあると感じました。さらに全チームのプレゼンテーション能力の高さにも驚きました。2007年も継続することにより一段とレベルアップするはずで。

また、女子学生達の活躍にも注目したいと思います。2006年度の応募総数のうち女性比率は23%でしたが、最終審査会に残った11名に占める女子学生比率は45% (5名)

に達しました。さらに、2位にあたる優秀賞2名は共に専門職大学院の女子学生でした。男女揃って競い合う様子に感心しましたが、こうした健全な競争がアイデアの水準向上の背景にあることは間違いありません。

学生に実践的起業家養成講座を提供

次に、起業家養成に関する大和証券グループ寄付講座についてです。講座の名称は「ベンチャー起業アイデアの創出とビジネスプランの構築」です。文字通り前半で起業アイデア、後半でビジネスプランの作成方法を実践的な講義形式で提供する予定です。

時期は2007年度前期の授業として開設します。場所は、学部や学年の壁を越えて幅広い学生を対象にする「学部間共通総合講座」として駿河台キャンパスにて開講されます。講座のコーディネーターは、明治大学社会連携促進知財本部員で政治経済学部教授の森下正氏に務めていただきます。

大和総研がオーガナイザーとして全体を取りまとめ、大和証券グループの株式公開に関連する各種専門家、及び明治大学商学部出身の創業経営者である藤川幸廣氏（株式会社デジタルスケープ代表取締役社長）が講師を務めます。

この講座のもう一つの特徴は、産業界等で活躍されている明治大学のOB組織である「連合駿台会」の仲介によって、寄付講座が開設された初めての事例となる点です。既に述べた学生ビジネスアイデアコンテストは、明治大学社会連携促進知財本部と連合駿台会が主催し開催される企画です。今回の寄付講座は、11月に開催されている同コンテストで上位に入賞できるような、優れたビジネスアイデアを生み出す効果も期待されます。

全国の大学で、類似の起業家養成講座が急速に広がりつつありますが、上記知財本部やOB組織が連携し、講座の終了後も支援できる体制を整えた点はめずらしく、強力な試みであるといえます。

大和証券グループは、こうした起業家養成講座は、起業家の創出のみならず、大企業や組織での新事業提案や事業計画作成など、幹部人材に必要な能力育成にも効果があると考えております。さらに創造性、起業家精神、自立心、社会的使命感の豊かな、現代の社会から幅広く望まれるリーダー人材の養成をサポートできるものと期待しております。

TLO活動に参加して

はじめに

私が、明治大学のTLOの知的資産センターの活動に参加するようになったのは、活動の立ち上げ初期に、理工学部機械情報学科の教授よりご紹介いただいたのがきっかけです。その時は、TLO活動について十分に理解した訳ではないのですが、私の企業在職中に培った拙い知識や経験が母校のために少しでも寄与出来ればと思い、参加させていただきました。

私は、本学の工学部機械工学科の材料力学研究室（故福田教授研究室）を卒業後、某筆記具メーカーに就職し、主に次のような職務に従事しました。研究開発時代は、製品に使用する金属、非金属及び樹脂等の素材研究開発とそれらの加工技術（特に精密加工、プレス、研磨、射出及びブロー成形）、粉体工学及び流体機構学等の知識の修得に努めるとともに、それらを生産する設備機械の開発、改善改造にも従事しました。また、オンラインから自動組み立て機的设计、製作及び外販の業務に関しては、機構学、油空圧機器、シーケンサー、機械及び製品設計の自動設計の導入（CAD、CAM）等の知識や技術の修得に研鑽を積みしました。そして、生産技術時代は、製品の生産上の品質（Q）、コスト（C）、納期（D）を追及すべき諸活動に、研究開発時代に会得した知識等を活用して業務に当たりました。特に、品質関係では、JIS、ISOの取得、改善、維持、看板方式の普及等について学びました。さらに、管理時代は、先のQ、C、Dを加味しての工場管理、コンピューター活用の新工場管理システム導入オンライン、新工場の立上げ、赤字工場の廃業等の業務に携わり、これらに関する事を勉強してきました。

これと言った自慢できる専門能力があるわけではありませんが、この様な経歴をTLO活動でのシーズの発掘やニーズの開拓に活用出来ると感じたことが、私がこの任務をお引き受けした理由です。

TLO活動に参加して

世界のリーダー的存在になった我が国の今後を担うべく、大学の研究成果としての新知識や新技術と産業界とが融合を図るための“道作り”の一手段として生まれたTLOにおいて、私は主に学内のシーズ発掘を中心に行っております。お陰様で、諸先生のご理解とTLOの先輩諸氏のご協力を得て、共同研究、特許出願、特許移転等において数件ではありますが、何とか成果に結び付けることが出来ました。こうしたこれまでの活動を通して感じた点を述べてみたいと思います。

大学の研究室は、教育の一環として、種々、教育内容の実践確認の場として、また、学理追求の検証の場として、さらに、理・工学的分野の人材育成の場として、その存在があります。こうした使命と役割を持つ研究室の中で研究しているテーマを、

明治大学知財資産センター
アソシエイト

石塚 一夫



前述の本来的な目的を損なわずに、産学連携の“道作り”としていくことが肝要です。これには、直接研究を担当している諸先生方の意識及び大学の制度的な変革等、かなり英断的なそれとも早急な対応が必要かと思われます。

次に“シーズ”と“ニーズ”とのマッチングにおいては、研究しているテーマや技術がどのような産業分野・製品等に活用が期待されるのかを知る必要があります。また、有効な特許出願や技術移転先を考慮するならば、研究の初期段階で企業との連携を図っていくべきかと思えます。また、進行中の研究テーマは、もっと詳細な情報が必要であり、さらに、それが将来どのような“道作り”に役立つのか等の情報収集活動をすることが重要です。このことが実施出来れば、非常に効率良く活動が出来ると思えます。しかし、現段階では、直接そのテーマ担当の教授と面談をするしか方策がないにもかかわらず、先生方はお忙しく、オファーをとることが難しい状況です。このことが結果として、シーズとニーズのマッチングのすれや、特許出願の時期遅れ等となっているケースが見受けられます。

さらに、研究と特許の新規性の喪失への対応も考えなくてはいけないと思います。即ち、特許出願前に、研究成果について学会や研究会で論文発表を行った場合、公知化され、折角の特許が無用の物になってしまうこともあります。まだ、このことを十分に理解いただけない先生もおられ、もっと啓蒙活動が必要だと感じています。

そして思う事

今年の3月に行なわれた理工学部の機械系と物理系の卒論及び院生の修論の発表会を聴講させていただきました。この発表会はTLO活動の情報収集の第一歩としては非常に有意義なものだと思います。

まずは、諸先生の研究室においてどんなテーマで研究活動がなされているのか、その概要が僅か数日で判ります。勿論、ここで発表された内容の詳細は、担当教員との面談等で理解・把握しておく必要がありますが、特許の可能性やニーズ探索の方向付けの初期調査に活用できると思います。今回の発表会で得られた研究テーマ、聴講した研究内容等は、産業界とのマッチングの観点から、分析、整理、選択したうえで、今後の活動に活かしていきたいと思えます。

それには出来るだけ全部のテーマを聴講出来ればと思えますが、時間的制約もありTLO内部での調整等が必要であり、加えて機密漏洩防止の対応も考える必要があると思えます。

最後に、TLO活動を通じて学んだことを活かし、母校の産学連携活動のお役に立ちたいと思っていますので、よろしくお願いします。

アメリカ大学実情の第3回目は、サウスカロライナ大学の外部研究資金獲得のための支援体制について紹介します。

サウスカロライナ大学は、サウスカロライナ州の州都コロンビア市に立地する本校を核とし、他に7つのキャンパスを有する州内最大の州立大学です。学生約4万人、教員約2千名を擁する13の学部および専門職大学院からなる大学です。

前回お知らせしましたクレムソン大学と同様に、大学自ら高度な科学技術に裏打ちされたイノベーションを次々と興すことで、大学のステータスを高め、さらに州経済活性のエンジンとなることを目指して、研究力を強化する施策を展開しています。同大学では、「水素エネルギー／燃料電池」、「ナノテクノロジー」、「オプトエレクトロニクス」、「バイオメディカル」、「環境」を重点研究領域として掲げ、それらに適した特任教員及び研究員を大幅に増やし、設備の大幅拡充も果たしてきました。

また、一連の研究力強化の施策に伴い、外部研究資金を増やすための支援体制も強化してきました。現在、研究担当副学長の下にある「委託研究管理事務局」、「法令順守事務局」、「契約及び会計事務局」の3部署（30名）が密接に連携して、年間約1,600件の外部研究プロジェクトを管理運営しています。

外部研究資金を増やすための施策の一つとして同大学では、教員・研究員をはじめ、新任教員および後で触れるインターンの大学院生に対して、外部研究資金の申請及び管理における必要事項を教育・説明するための座学中心のプログラムを月ごとにスケジュール化して実施しています。

＜サウスカロライナ大学の「研究管理」教育プログラム＞

- ①研究管理の概要 ②研究員の雇用及び給与支払い
- ③応募申請書の作成 ④各種公募研究の特徴と採択まで
- ⑤再委託研究の受託 ⑥予算の配分及び計上 ⑦知的財産権
- ⑧採択後の管理運営 ⑨契約 ⑩公的機関との経費分担
- ⑪監査対応および最終報告 ⑫法令順守（不正の防止）
- ⑬主な研究助成機関の特徴および対応の方法

特に「③応募申請書の作成」に関しては、「計画・準備編」、「申請書の書き方（基礎編）」、「申請書の書き方（上級編）」と3つのプログラムが用意されており、申請書に対する同大学の力の入れようが伺えます。

今回特別にお願いをして、経理担当管理者のジョンソンさんに現場の業務および管理システムを見せていただきました。

同大学では、公募研究の申請及び管理・報告等の業務を遂行するための学内ネットワークシステムが構築されていました。本システムは同大学の物理学の教員が独自に開発したものだそうで、このようなシステムを採用している大学はまだあまりないとのことでした。また、このシステムに対する改善要求が寄せられるたびに同教員等が改善を図ってきたため、今ではかなり使い勝手のよいシステムに仕上がっているそうです。

学外の公募研究に応募したい教員及び研究員は、パスワードを入力してこのシステムにアクセスし、新規公募研究等の情報を得ます。その他、このシステムから申請書の書式をダウンロードしたり、作成中の申請書をこのシステムに登録したりしながら申請書の作成作業を進めます。学内のどこからでも、作成中または作成済みの申請書へアクセスが可能となっているため、教員と担当者間で、大容量のファイルをメールでやり取りする必要がなくなりました。もちろん事務職員もこのシステムにアクセスできるため、申請の状況を確認したり、担当箇所等を記入できるようになりました。

このシステムでもっとも効果を発揮したのは申請の承認および予算等の決済手続きの簡素化だったそうです。応募時の承認は、学科長、学部長、研究担当副学長の3名が行っているそうですが、これらの所属長は不在にしていることが多いため、決済に時間がかかっていたようです。このシステムを導入してからは、所属長がそれぞれの空き時間にネットワークにアクセスし、申請書を読み、問題がなければ、承認欄にチェックマークを入れるだけで済むようになりました。

承認上の確認点としては、①各学科・学部および大学全体の研究遂行上の戦略から外れていないか、②申請する教員の時間的な余裕や研究体制は十分か、③予算計画に問題がないか、などだそうです。承認できない場合には、その理由および改善等の指示をコメント欄に記入しておくそうです。それらのコメントは申請者および事務職員がいつでも読むことができるため、すばやく内容を再検討して、申請書に加筆・修正を加え、再度承認を得ることが容易になったそうです。

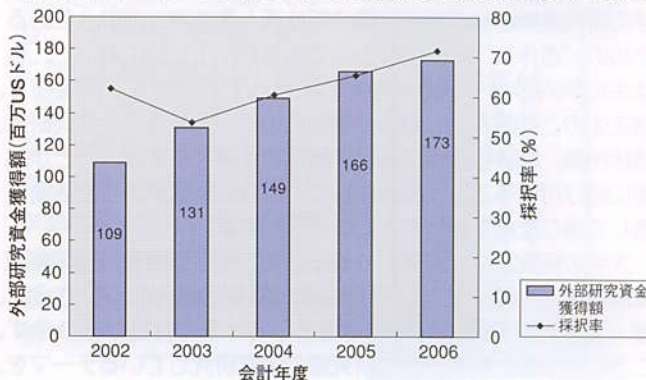
その他、今回の訪問で特に驚かされたのは、応募申請書をチェックする専門の担当者が各申請につき1名ずつ配置されていたことでした。これらの担当者は、主に同大学の大学院生だそうで、文章作成能力および書類チェック能力について簡単な試験を実施して合格した学生のみをインターンとして採用して当該業務に当たらせているとのことでした。合格した学生は前述の業務プログラムを受講し、主に所属する学部の教員及び研究員が作成した申請書のチェックを行うそうです。

彼らインターンの仕事は、公募元組織の特徴および公募要項を頭に入れた上で、①公募要項に沿った内容となっているかの確認、②申請書で要求されている内容が的確に記載されているかの確認、③文法チェックや誤記等の修正などを行うそうです。申請書を作成する教員も大変多忙なため、どうしても公募元組織が要求しているような内容になっているか確認が行き届かないため、この作業は採択率向上のためにも重要とのことでした。

同大学の一連の研究力強化策および研究資金獲得の支援体制が功を奏したためか、ここ数年で外部研究資金の獲得額が右肩上がりです。目を見張る点は、申請件数が毎年若干の伸びにとどまっているにもかかわらず、採択率は年々顕著に向上していることです（図1参照）。

当大学でも研究・知財戦略機構ができ、組織をあげて外部研究資金を増やし、研究力を向上させるための取り組みをはじめられています。サウスカロライナ大学の施策をそのまま当大学に適用するのは難しい面もありますが、同大学の取り組みは当大学にとって参考になる点も多いかと思います。

図1 サウスカロライナ大学の外部研究資金獲得額および採択率



産学連携の国際化を目指して

上海エプソンマグネティクスと華東理工大学との連携を探る

明治大学社会連携促進知財本部 本部員 森下 正

産学連携活動も日本国内だけではなく、国際的な展開が求められる時代になりました。特に日本企業の海外展開が進み、生産拠点のみならず、研究開発も市場に近い進出先で行われ始めています。こうした時代の変化もあり、明治大学社会連携促進知財本部では、2006年12月13～16日に、本部長以下5名で中国上海に渡りました。この渡航目的は、明大による国際的な産学連携と学々連携の実現にあります。今回は、訪問先の上海エプソンマグネティクスおよび華東理工大学と明大との連携可能性についてご報告します。

明大OBネットワークを活かして実現

上海市北西部の嘉定区にある上海エプソンマグネティクス株式会社（上海愛普生磁性器件有限公司）は、1995年に設立されました。現在、従業員は約1,000名で、その事業内容は稀土類ボンド磁石を中心とする永久磁石と磁石応用製品の開発、製造、販売です。

私達の訪問に対して、上海エプソンマグネティクスの董事総経理の盧馮斯氏、生販部経理の堀田彦氏（明大理工学部卒）、品質保証室部長の三枝英司氏が対応してくださいました。また今回の訪問のきっかけは、明大OBの堀氏が上海エプソンマグネティクスに赴任していたことにありました。

現在の日本人スタッフは堀氏の他2名のみで、総経理を含めて全ての業務が中国の人々によって行われています。日本のセイコーエプソンからの出資は25%ありますが、中国の北京中科三環高技術株式会社の出資が70%に達しており、現地化が進んでいます。

代表的な製品は、携帯電話等で使用される小型バイブレーター用モーターの超小型磁石です。生産ラインの自動化が進んでいる一方で、検査や工程間移送等は人海戦術で行われています。技術が十分確立された製品であり、世界中の顧客が要請する条件に十分対応できる製品が続々と作り出されていますが、さらなる発展のためには、新技術を活用した新生産方法と新製品の開発が必要とされていました。

今回の訪問では、今後、明大といかなる連携が可能となるかを見極めることが求められており、さしあたって、本部長より磁石に関連する研究成果の提示がなされました。この訪問後の2007年1月には、堀氏の日本帰国に合わせて、知財本部で打ち合わせを実現するに至りました。今後、上海エプソンマグネティクスと明大との間で包括的提携に向けた準備を進めていくことになります。

期待される国際学々連携の実現

上海市南西部の梅隄路にある華東理工大学は、1953年に中国初の化学工学を主とする大学として、6つの大学の化学分野を統合して誕生した華東化工学院がその前身です。60年に、中国教育省から全国に16ある重点大学の1つに指定されました。また93年に、文系と理工系学部を加え、総合大学として組織変更を行い、名称を華東理工大学として今日に至ります。現在は14学部からなり、教職員3,900名、内、教員1,000名の規模で、学部学生15,000人、6,000名の大学院生と19,000名の社会人学生を有します。

私達の訪問に対して、副校長の馬玉录教授、国際合作交流センターの所長の焦家俊教授と同副所長の包华博士らが対応してくださいました。

華東理工大学では1999年に知財管理の専門部署ができ、大学全体の特許等知財の維持・管理と教職員の特許申請支援等を行っています。さらに、知財に関する規程も整備されており、海外機関との共同研究の場合にも、この規程を適用する体制ができています。ちなみに特許取得の累積件数は、2001～2006年で約900件にのぼります。

今回の訪問では、今後、華東理工大学と明大教員間での技術交流会を、双方で開催していくことを強く求められました。また、明大では教員の知財シーズ集を毎年、発刊していますが、華東理工大学では知財を外部へPRする媒体を持っていません。そこで、明大からノウハウ提供を行っていくこととしました。さらに、現在、立命館大学と東京農大などと国際交流を推進しているので、明大とも国際交流を実現していくことを強く要請されました。今後、国際交流等で関係強化を図りながら、共同研究を含めた学々連携へと発展させることが期待されます。

華東理工大学キャンパス



国際的な「学」「学」連携の推進 ～上海交通大学との連携～

明治大学社会連携促進知財本部 本部員 菊池 雅史

知財本部員の一員として、中国を訪れる機会を2度得ました。1度目は2005年11月の北京、2度目は昨年12月(2006年)の上海です。私が最初に中国を訪れたのは、約20年前の第二次天安門事件(1989年)が勃発する前の1985年です。この時に訪れた都市は、北京、ハルビン、西安、蘭州、上海等で、その時の印象は、1世紀以上も前「眠れる獅子」と言われていた獅子がようやく目覚めたという印象を持ったことを思い出します。また、当時、わが国では既に「十年一昔」という言葉が定着していましたが、中国には「百年一昔」という言葉が現存していること、都市の性格については、北京は政治の中心、上海は経済の中心である、という感を受けました。

この約20年前と今回の訪問との印象を比較しますと、「眠れる獅子」については、20世紀後半から近代化を推進し、中国が政治的にも、また経済的にも国際社会における発言権を強化してきた背景を感じ、もはや眠れる獅子があたりを睥睨する時期に至った、という印象を抱いた次第です。また、「十年一昔」については、少なくとも上海、北京の劇的な変貌ぶりについては、まさに「五年一昔」という言葉が相応しいのではないかと思います。一方、都市の性格については、上海がその経済力を背景に政治色も強めつつあるという印象を受けました。

今回の上海の訪問先は、上海交通大学、華東理工大学及び上海エプソンマグネティクス社で、華東理工大学と上海エプソンマグネティクス社については森下教授が執筆されているので、私は上海交通大学に関して書くことにします。

上海交通大学の前身である南洋公学は、1896年に創立されています。その後、郵伝部、交通部を創設するとともに、上海農学院、上海第二医学院を統合し、2005年7月に現在の上海交通大学の姿となっています。卒業生には江澤民前国家主席を輩出するなど、中国では、清華大学、北京大学と並び称される中国を代表する名門校の一つで、理工系の伝統が強い大学です。校地は6キャンパスに分散していますが、なかでも350ヘクタール

関行キャンパスの模型前で建築計画を聞く山元本部長



に及び膨大な広さを持つ関行キャンパスは、現在も建設が進められており、その規模の大きさには驚くばかりです。

訪問の目的は、知的財産に関する情報交換、それに係わる連携の推進、並びに研究技術の大学間交流に関する折衝です。訪問メンバーは、山元 洋知財本部長、森下 正知財本部員、高橋 信知的資産センター事務長、鈴木 知的資産センター職員及び私菊池の5人です。

先方の対応者は、嚴良瑜学長補佐、曹兆敏科学院副院長、蔡玉平国際交流合作与交流処課長の3名と会談を行いました。曹兆敏氏は横浜国立大学、蔡玉平氏は大阪産業大学に留学の経験があり、お二人とも流暢な日本語を話されておりました。

会談では、両校の産学連携や知財に関する取り組みの紹介の後、訪問目的に関する情報交換等を行いました。以下にその主な点を記します。

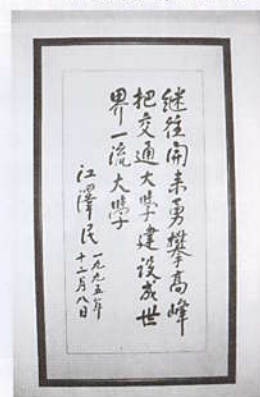
まず、上海交通大学の知的財産については、これまで1130件の特許出願がなされ、このうち技術移転により大学が得た金額は6000万元(日本円換算:約9億円)となっています。また、大学が起業したベンチャーは約300社、大学生が起業したベンチャーは35社、そのうち上場会社は4社、このような技術移転は、国家技術移転センターを介して推進しているとのことでした。

次に、大学間連携は、中国国内はもとより広く進めており、日本の大学では、東京大学、九州大学、名古屋大学、早稲田大学等と知財に関する連携・交流を図っています。また、企業等との連携は、JFE、NEDO等と行なっているとのことでした。

明治大学との交流については、先方から、双方がよく知り合い、着実に実績を積上げることが長く実りある交流の大前提であり、そのためには、まず人材と技術の交流から着手すべきこと、交流の窓口の一本化と整備を急ぐべきとの所信が述べられました。また、明治大学をぜひとも今年中には訪問したいとの考えも述べられました。

全体的な印象として、前回訪問した清華大学、北京大学に較べて、技術移転に対する取組姿勢はより積極的であり、そのダイナモは経済都市に立地する名門校としての強い誇りと受け止めました。今回の訪問で、明治大学としてグローバルな観点に立った大学間の研究交流や技術移転等を推進する体制整備を急ぐ必要があると強く感じとった次第です。

江澤民前国家主席の書



“漆”新世紀展

ー 最新テクノロジーによる次世代機能材料の研究開発 ー

知財本部は、明治大学博物館（館長：杉原重夫文学部教授）の協力を得て、「漆」新世紀展」を次のとおり、開催します。

この展示会では、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の大学発事業創出実用化研究開発事業（通称「マッチングファンド」）を活用した、宮腰哲雄理工学部教授を中心とする“最先端の漆”の研究成果を発表いたします。

- 会 期：4月7日（土）～ 5月7日（月）
- 開館 時間：10：00～16：30
- 会 場：明治大学博物館
（駿河台校舎アカデミーコモン地下1階）
- 主 催：明治大学社会連携促進知財本部・
明治大学知的資産センター
- 協 力：（株）小野屋漆器店、NEDO
- 入 場 料：無 料

知財本部では、研究成果で生まれた技術を企業等に広く還元してその実用化を図るとともに、このような展示会を開催して発表していくことにしています。

会場には、ハイブリッド漆やナノ漆、インクジェット印刷を応用した蒔絵印刷技法による文殊菩薩の画図（写真1）、及び高品位な漆器（写真2）が展示されます。

写真1



写真2



明治大学研究シーズ集2007の発行

知財本部と知的資産センターは、産業界との連携を図るツールとして、「研究シーズ集」を毎年発行しています。今回のシーズ集の発行は8版目となりますが、掲載するシーズの件数は版を重ねる度に増えています。

シーズ集の編集に当たっては、研究分野、キーワード、教員名等で検索できるなどのナビゲーション機能の充実を図り、ご利用になる方の立場から編集いたしております。これに加えて、今回から新たに研究シーズに関連する「論文」と「特許」の項目を追加しています。なお、このシーズ集は、知財本部・知的資産センターのホームページでも公開しています。

<ご連絡先>

知的資産センター事務局

TEL：03-3296-4327 FAX：03-3296-4283

E-mail：tlo@mics.meiji.ac.jp

シーズ集をご希望される方、また掲載されているシーズの詳細をお知りになりたい方は、下記の知的資産センター事務局までご連絡の程お願いいたします。

研究シーズ集



平成19年度競争的研究資金の公募

平成19年度の競争的研究資金の公募が始まります。

以下の公募研究にご関心をお持ちの先生方は下記の担当者までご連絡をお願いいたします。

事業名	NEDO「イノベーション実用化助成事業」 (旧マッチングファンド)
概要	本事業では、民間事業者による大学等の研究成果の実用化を目的とした研究開発を助成します。民間事業者と大学等が連携して、大学等における研究成果(特許等)を活用し、実用化へ向けて研究開発を行うことを前提としています。
詳細	助成額: 1件あたり、年間1,000万円以上(上限なし) 助成率: 企業の研究資金提供額の2倍を限度とする 助成対象期間: 3年以内 公募締め切り: 5月頃(未定)

事業名	NEDO「産業技術研究助成」 (通称: 若手ファンド—45歳まで)
概要	産業技術力強化の観点から、大学・研究機関等の若手研究者(個人又はチーム)が取り組む産業応用を意図した研究開発を助成することにより、産業界及び社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘・育成や産業技術研究人材の育成を図ることを目的とします。
詳細	対象者: 大学・研究機関等の若手研究者個人 又は若手研究者チーム 研究期間: 4年又は2年 対象分野: [1] ライフサイエンス分野 [2] 情報通信分野 [3] 環境分野 [4] ナノテクノロジー・材料分野 [5] 製造技術分野 [6] エネルギー分野 [7] 革新的融合分野 [8] 産業技術に関する社会科学分野 [9] インターナショナル分野 助成金: (直接経費) [1]~[7] 5,000万円以内/4年 又は3,000万円以内/2年 [8] 1,000万円以内/2年 [9] 4,000万円以内/2年を上限 (間接経費) 直接経費の30%相当額 公募締め切り: 5月上旬

事業名	関東経済産業局「地域新生コンソーシアム研究開発事業(一般枠、他府省連携枠)」
概要	地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、地域における産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、実用化に向けた高度な研究開発を実施することを目的とします。
詳細	委託の対象となる要件: ・ 地域の大学・公的研究機関と民間企業等が研究開発共同体を構成すること。 ・ 提案は管理法人が行うこと。 委託金額、研究開発期間等: ・ 1件当たりの委託金額: 原則、初年度目1億円以内、2年度目5千万円以内 ・ 研究開発期間: 2年以内(委託契約日から最長平成21年3月31日まで) 公募締め切り: 4月25日

事業名	JST「先端計測分析技術・機器開発事業」
概要	先端計測分析技術・機器開発事業は、最先端の研究ニーズに応えるため、将来の創造的・独創的な研究開発に資する先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進します。
詳細	(1) 機器開発プログラム 産と学・官の各機関が密接に連携して開発チームを編成し、独創的な研究活動に不可欠な最先端の計測分析・機器及びその周辺システムを開発する事業です。 (2) 要素技術プログラム 計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される新規性のある独創的な要素技術の開発を行うことを目的としています。 公募締め切り: 4月19日

事業名	JST「産学共同シーズイノベーション化事業(顕在化ステージ)」
概要	大学等の研究報告会等を通じて潜在的なシーズ候補を産業界の視点により顕在化し、産学が協力して実現可能性を検証するための試験及び調査を行います。
詳細	研究開発費: 800万円/課題 研究期間: 最長1年間 公募締め切り: 第1回締め切り 4月9日 第2回締め切り 6月11日 第3回締め切り 8月6日

事業名	JST「地域イノベーション創出総合支援事業(シーズ発掘試験)」
概要	大学等(知財本部・地共センター等)、TLO等に配置されている各種コーディネータなどが発掘した大学等の研究シーズの実用化を促し、イノベーションの創出に資するとともに、コーディネータ等の活動を支援することを目的としています。 <申請書は実質2ページです。>
詳細	応募要件: 大学等に属する研究者の成果に基づく研究シーズのうち、コーディネータ等とともに実用化に向け展開するにあたって、試験研究を必要とする研究課題を対象とします。 採択課題数: 1,100課題程度 支援規模: 1課題あたり200万円を上限とします。 研究期間: 契約締結日から平成20年3月31日まで 公募締め切り: 3月30日

お問い合わせ先:

明治大学知的資産センター事務室 担当 小澤

TEL: 03-3296-4327 FAX: 03-3296-4283

Interface VOL. 12

[インターフェイス] 2007年3月15日号/明治大学社会連携促進知財本部

【発行・編集】明治大学社会連携促進知財本部

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

TEL: 03-3296-4327 FAX: 03-3296-4283

E-mail: tlo@mics.meiji.ac.jp

http://www.meiji.ac.jp/tlo/

編集

後記



3月は年度末で、学窓を巣立ち行く学生を送る“出発を祝す”時であるとともに、希望に胸目を膨らませた新入生を迎える準備の時で、大学は1年で最も多忙な時期となっています。そのような中で、インターフェイスVOL.12を発行することができ、寄稿頂きました方々に、心より感謝をいたしております。また、新年度には、気持ちを新たにインターフェイスの発行に努めますので、引き続きご愛読の程よろしくお願いいたします。